

東京大学経済学図書館の被災状況とその対応

西村 聡子・内田 麻里奈・設楽 舞・小島 浩之

はじめに

本稿は、平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災による東京大学経済学図書館(以下、当館)の被災状況の記録と、通常開館に至るまでの過程、およびその後の防災対策について概要をまとめたものである。

当館の被害状況は、福島、宮城、岩手など、地震の揺れだけでなく、津波や原発により甚大な被害を受けた地域に比するべくもない。しかし、今後、地震は避けられない以上、危機管理のために記録を残すことは、決して無意味ではないだろう。

さて、本題に入る前に、当館の組織と施設の配置について簡単に説明しておく。本稿では、施設名や組織名などが頻出するため、あらかじめ参考に供するものである。

当館は学術図書・雑誌を取り扱う経済学図書館と、歴史文書・古典籍・博物資料を取り扱い全館の資料保存を統括する経済学部資料室の2部門からなる¹(図1)。全体的な連絡・調整のために図書館連絡会議があり、図書館の専門員、係長と資料室室長代理が参加する。

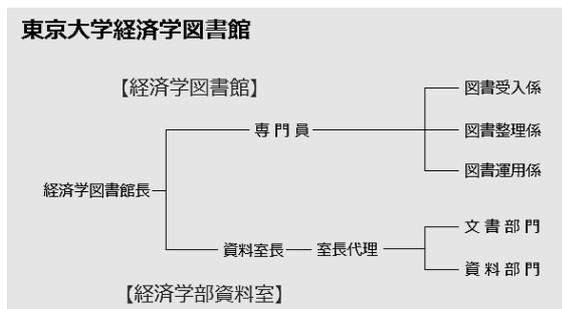


図1. 東京大学経済学図書館組織図

建物についても2カ所に分かれている(図

2)。経済学図書館のある赤門総合研究棟(赤門棟)は、地上7階(一部8階)、地下1階建てで、昭和40(1965)年の竣工である。赤門棟は図3に示すように東側約1/3の5階部分までに、地上7層、地下1層の書庫が入り込む構造となっている。平成13(2001)年より平成15(2003)年の間に、耐震補強工事を含めた数度の改修を経て、現在は地階の約2/3についても書庫として利用している²。

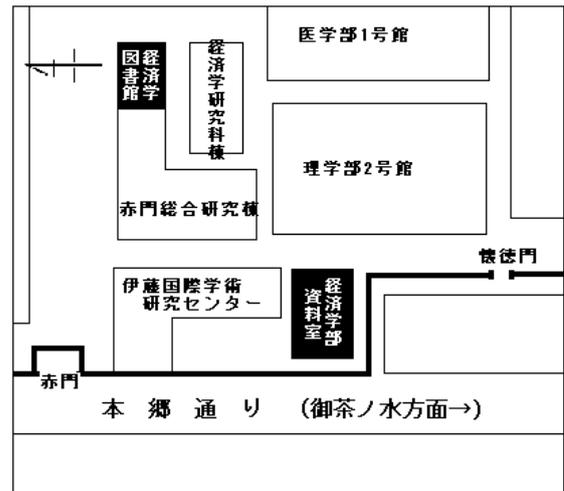


図2. 建物配置図

東		西	
7階			
6階			
書庫7層	5階		
書庫6層	4階		
書庫5層			
4層	3階 (閲覧事務室)		
書庫3層	2階 (図書館事務室)		
書庫2層	1階		
書庫1層	地階		
書庫地階			

図3. 経済学図書館書庫立面略図(北側より)

一方の経済学部資料室は、平成 21 (2009) 年竣工の学术交流棟 (小島ホール) にある。この建物は、鉄筋コンクリート造の柱と梁で構成された耐震構造をとっている³。資料の収蔵施設である保存庫は地下 1 階、3 階、4 階に分散しており、室員の部屋は 3 階と 4 階の 2 カ所にある。参考までに小島ホール 3、4 階部分の平面図を図 4 として掲げておく。また、資料室の管理する収蔵庫が赤門棟にもある。

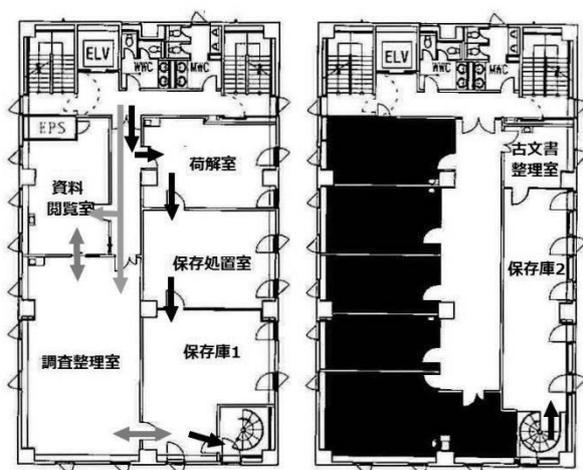


図 4. 経済学部資料室平面図(左:3階、右:4階、左手が北)

本稿では全体を 1. 被災状況と 2. 復旧活動の分析から防災対策への 2 章に分け、第 1 章では、経済学図書館、経済学部資料室の別に震災直後の人的、物的な被害状況について概述し、第 2 章では被害の種類ごとに復旧の経過や講じた対策について論ずる。

本稿の執筆は西村、内田、設楽、小島の 4 名で分担し、最終的に小島が調整を図った。執筆分担は担当部分の末尾に括弧書きで示す。

1. 被災状況

本章では、当館の被災状況について述べる。被害への具体的な復旧措置や、その後の防災対策については次章で詳述することとする。

1.1. 震災直後から通常開館までの概況

本節では震災直後の閉館から通常開館に戻るまでを、以後の重複を厭わずに時系列で整理しておく。

震災直後に経済学図書館、経済学部資料室ともに臨時閉館 (室) の措置がとられ、ひとまず 3 月 19 日 (土) までこれを継続することとなった。この間は余震もひどく書庫への出入りも危険な状態であった。また交通機関の間引き運転により自宅待機を余儀なくされる職員もあり、対応は状況把握のための調査程度とせざるを得なかった。最終的に閉館措置は 4 月 2 日 (土) まで継続され、休日明けの 4 月 4 日 (月) より利用対象者を経済学研究科構成員に限定して開館 (室) した。

経済学図書館の場合は、提供サービスも縮小を余儀なくされ、開館時間を 9:00 から 17:00 に短縮 (通常は 9:00 から 20:00) し、土曜日は休館、書庫入庫に際してはヘルメット着用、および大学院生には入庫にあたっての誓約書提出を義務づけた。また返却期限が平成 23 年 3 月 11 日 (金) から 4 月 30 日 (土) に該当する貸出図書については、返却期限延長の措置をとり利用者の便宜を図った。

経済学部資料室については、従来から原則予約制であったため、サービス対象者を限定する以外は通常と同じであった。

また、当館提供の各種データベースについては、電力事情を考慮して震災直後から 4 月 10 日 (日) まで停止した。

4 月 25 日 (月) より経済学図書館、経済学部資料室ともに、利用対象者と提供サービスについて、震災前と同様に戻した。しかし、経済学図書館の開館時間については電力事情の影響もあり短縮および土曜日休館が続けられた。この状態は 5 月 7 日 (土) まで継

続され、休日明けの5月9日(月)より、約2ヶ月ぶりに通常開館(室)に復した。

3月11日以降、規則に定められた休館日を除くと、震災当日を含めて臨時閉館が26日間、利用対象者、提供サービスともに限定した開館が15日、短縮開館で対応したのが6日、総計47日間について通常とは異なる何らかの制限のある状態での開館であった。(小島)

1.2. 経済学図書館の被災状況

1.2.1. 概況

経済学図書館では、一部で天井や壁に書架を固定したボルトが剥がれたが、倒壊はしなかった。また3層の書庫壁面の一部が崩落したが、建物全体に甚大な被害はなかった。資料の落下、破損は各層で見られた。利用者、職員ともに負傷者はいなかった。

1.2.2. 利用者、職員の状況(赤門棟)

地震発生後、館内放送で館内の利用者に退館を呼びかけ、利用者が館内にいないか確認した。この間、書庫内にいた職員が利用者1名と1階非常口から外に避難した。また当日は15時15分に閉館とした。

閉館後、職員が各層の被害状況を確認し、デジタルカメラで撮影・記録した。当日は職員のうち10名が帰宅し、5名が宿泊した。

1.2.3. 施設・設備・資料の状況(赤門棟)

閲覧室、目録室、サーバー室で被害はなかった。前述のように、書庫内での書架の倒壊はなかったが固定器具部分に被害がみられた。



写真1



写真2

1層から7層までの書架はボルトで天井や

梁、壁に固定されている。このうち2層では固定部分の天井の壁が剥がれ床に落ちた(写真1)。さらに3層では壁に書架を固定していたボルトがはずれ落下した(写真2)。地層の集密書架には大きな被害はなかった。

また、3層東側書架に隣接した壁面が崩落した。この対応については2.3 書庫壁面崩落への対応を参照のこと。

1.2.4. 資料の状況

全蔵書93万冊のうち6,982冊が落下し、91冊が破損した。各層の内訳を表1として示す。

閲覧室の新着雑誌は未製本で、ファイルボックスに入れられて配架されていたため、足の踏み場もないほど床に散乱した(写真3)。

また製本雑誌の中には2kg以上の重さのものもある。書架の間に人がいた場合、重い雑誌が、両側の高所から落下することになる。危険性を改めて認識させられた(写真4)。

表1. 配架場所別の落下・破損書籍数

配架場所	落下冊数	破損冊数
書庫7層	914	17
書庫6層	84	2
書庫5層	8	0
新着雑誌(閲覧室)*1	2,734	0
修士論文*2	135	0
卒業論文*2	111	0
CD等*2	15	0
書庫3層	2,941	64
書庫2層	10	0
書庫1層	0	0
書庫地層・地階	30	8
合計	6,982	91

*1 新着雑誌については、未製本で薄いため、落下したファイルボックス数から落下冊数を算出した概数となっている。

*2 修士論文、卒業論文、CD等は3階閲覧事務室奥のスタッフルームに配架されている。



写真 3



写真 4

(西村)

1.3 経済学部資料室の被災状況

1.3.1. 利用者、職員の状況（小島ホール）

地震発生時、資料室長代理および古文書整理室の室員合わせて2名は出張中で、3階調査整理室に室員3名およびアルバイトの大学院生1名が在室していた。その時間の閲覧利用はなかった。揺れは大きく長く感じられたものの、立ってられないほどではなく、後にメディアを通じて伝えられるような規模の地震であったとは想像しなかった。インフラ関係では電話が通じにくい以外、水道・電気に問題はなく、インターネットも切断されなかった。そのため室長代理への状況報告のメール送信が可能であった。在室者は、落下したファイルなどを片付けながら鉄道の運行状況等の確認につとめた。運休・運行再開が間断的に繰り返された中、帰宅可能な室員2名は11日中に帰途に就いた。室員1名およびアルバイトの学生、さらに同様に帰宅困難となった本学の職員数名が資料室に宿泊し、翌朝6時までに全員が資料室を後にした。

1.3.2. 施設・設備・資料の状況（小島ホール）

建物の損壊や書架倒壊といった大きな被害は皆無であった。保存庫1で数冊、また調査整理室では前述のように一部、書棚にある資料が床に落下した。落下による資料の破損は

なく、すぐに原状復帰できる程度であった。収容量の最も多い地下の保存庫3では資料の落下はなく、書棚の中で資料が倒れたり位置がずれたりするという現象のみが認められた。保存庫3が地下にあったこと、書架の免震構造によって揺れが吸収されたこと、固定棚には文書箱がぴったり並べられていたことなどにより、被害が最小限に食い止められたと思われる。小島ホール自体が耐震性を強化した建物で、かつ落成後約1年半という新築であったことも幸いしたと考えられる。

1.3.3. 施設・設備・資料の状況（収蔵庫）

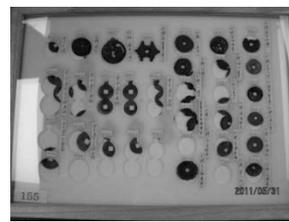


写真 5

赤門棟にある収蔵庫には古貨幣、貴重図書が収められている。貨幣は一点一点ずつ保存ケースの型枠の中に収めら

れているが、そこから飛び出したもの、ずれたものが少なからず見受けられた（写真5）。破損被害はなかったが、原状復帰には現物とキャプションとが食い違わないよう、一点一点図録と確認しながら元に戻す作業を要した。

貴重図書は、床への落下は免れたが、書棚



写真 6

内で位置のずれたもの、倒れたものなどがあり、3冊が破損した。

貴重図書の大半はスライド式ガラス扉のついた木製書架に収められている。その書架内で図書が前方にずれ、内側から押さ

れたガラス扉が開きにくい状況となった（写真6）。ガラス扉がなければ図書が落下していた可能性もあり、今回の地震に関しては、こ

れが図書の破損を最小限に抑えた形になった。しかしこれは結果論であり、震度や揺れ方によってはガラスが破損し、人的被害を及ぼした可能性もあった。

(内田)

2. 復旧活動の分析から防災対策へ

2.1. 落下書籍の復旧

ここでは、1.2.4 で述べた経済学図書館における落下書籍の復旧作業について、関連する事項も含め、図書運用係に残る当時の記録に基づき当館全体の動向を時系列で述べる。

週が開けた3月14日(月)に11名が出勤し、6名が早退した。余震の可能性があるため書庫・閲覧室の復旧作業は行わなかった。午後には経済学研究科として1週間の業務中止が決定され、19日(土)までは閉館、非常勤職員は自宅待機となった。

15日(火)、8名が出勤。ホームページに閉館の案内を載せ、節電対策としてデータベースのサービスを中止した。

同日、図書館連絡会議が開かれた。書庫、閲覧室、スタッフルームを巡回して被害状況を確認し、復旧作業について協議した。書庫地層、1~2層、5~7層、スタッフルームの復旧は職員が行うこと、通路ごとに落下した図書の冊数を確認すること、作業の前に写真により現状を記録すること、落下箇所を資料配置図に記録することなどを決めた。学生の復旧作業への参加も考えられたが、図書館内の安全対策が完了していないことを考慮して実施されなかった。まず17日(木)に3層と新着雑誌コーナーの復旧実験を図書館連絡会議メンバーで行なったうえで、復旧作業の外部委託も含めて検討することとなった。

さらに防災対策として帰宅困難者のために

毛布、夜具を用意すること、防災マニュアルの素案を作成することとなった。

16日(水)に事務部が被害状況の確認に来館した。



写真7

17日(木)午前には集密書架の業者3名が点検のため来館し、地下書庫の集密書架に問題がないことを確認、集密書架内で落下した図書の復旧作業を行った。また職員1名がスタッフルームの復旧作業を行った(写真7)。スタッフルームとは職員の控室と書庫を兼ねた部屋であり、修士論文、卒業論文、CD等が配架されている。

同日の午後には、図書館連絡会議が開催された。会議に先立ち閲覧室の新着雑誌コーナーの復旧作業を開始した。落下した雑誌をタイトル別に仕分け、近接する床やブックトラックに仮置きし、落下したファイルボックスの数を数えた。また3層の製本雑誌の落下状況を確認した。これらの結果、職員のみで作業を行う方が効率的と判断し、外部委託は行わないこととした。

その後、復旧作業の優先順位と分担について協議し、各層の復旧の担当と終了の目処を決めた。落下量の多い書庫3層については、他の層での作業が終了した者から順次作業に入ることとした。また、破損本はブックトラックに別置すること、各層の落下した図書の冊数を記録すること、ホームページに被害状況の写真を掲載することなども決めた。

会議の中で新着雑誌コーナーが復旧次第、閲覧室に限定して部分開館することや、3層以外の入庫を許可することも検討された。し

かし研究科として、しばらくは通常業務への復旧を見送ることが決定されたため、図書館サービスの中止もひとまず 25 日（金）まで延長されることとなった。

18 日（金）午後、3 名が閲覧室の新着雑誌コーナー、1 名が地層の復旧作業を行なった。

22 日（火）午前、3 名が新着雑誌コーナーの復旧作業を再開、午後に完了した。図書連絡会議が開かれ、利用サービス再開の目処がまだたたないことや、復旧作業は慎重に行うことなどが確認され、返却期限が 3 月 11 日以降の貸出図書は 4 月末まで期限を延長することが決まった。

23 日（水）時点での復旧状況は閲覧室、スタッフルーム、2 層、1 層、地層が復旧完了、7 層と 3 層が復旧作業中、6 層と 5 層が未着手であった。

25 日（金）、研究科長、図書館長、事務長で協議が行われ、4 月 4 日（月）から経済学研究科の教員と院生のみ限定して開館すること、夜間と土曜は閉館すること、教員や院生が入庫する際はヘルメット着用を義務付けること、院生が入庫の際は本人と指導教員のサインが入った誓約書を提出させることを決定した。閲覧室、書庫の危険性を考え利用者の安全を最優先した結果である。

29 日（火）、全ての層の落下書籍が元通りの配架場所に戻り、地震の揺れで書架から前にはみ出した図書も戻し終え、落下書籍の復旧作業が完了した。（西村）

2.2. 破損本の分析と処置

2.2.1. 図書館書庫の場合

図書館書庫において、震災による破損本は 91 冊であった。（前掲表 1 参照）これは落下書籍 6,982 冊のうちの 1.3% であり、多くが大

型かつ重厚なもの、しかも、これらのほとんどは 3 層に配架されていた。



写真 8

3 層には製本された逐次刊行物が配架されている。そして、過去において製本されたものは一合綴あたりの雑誌冊数が多く、厚さにして 50 mm 以上、なかには 100

mm を越えるものまである（写真 8）。今回破損したのはそういった大型かつ重厚な書籍の、主に綴じやのど、そして表紙と本体との境のヒンジ付近であり、これらの破損状態は次のように三つの傾向に分けることが出来た⁴。

まず一つは、本体と外装とをつなぐ役割をしている見返し紙が表紙から剥がれたり、破れたりしているものである（写真 9、10）。



写真 9



写真 10



写真 11



写真 12

二つ目は、本体と表紙との境のヒンジ部分に大きな切れ目が入った状態のもの（写真 11）である。そして三つ目は、背が割れて本体に亀裂が入ったもので（写真 12）、糸かがり綴じの場合は綴じ糸が断裂し、また無線綴じの場合は背を固めている接着面から裂けていた。このうち、第一のパターンとして挙げた見返

し紙の損傷は、本紙や製本の経年劣化による破損では見ることがないタイプであった。

これらを総合的にみると、今回の破損本は、その落下時の具体的状況は定かではないものの、どの書籍も人の手からすべり落ちるような垂直方向に落下したわけではないようである。おそらく多くの書籍は書架から様々な方向へと投げ出され、かつかなりの勢いがついて落下したと推測される。

こういった落ち方は、既に製本の各所に傷みが生じている古い書籍の場合は、**写真 12**のように一気に表紙や背が外れるきっかけとなっただろう。そして、比較的新しい図書の場合は、その製本状態がしっかりしているが故に、**写真 9、10**のように本体と表紙とをつないでいる見返し紙にその負担が集中したのだろう。なお、今回の破損本のように大型かつ重厚なタイプは、小型で軽量なタイプよりも、落下時の衝撃を強く受けるはずである。

ちなみに、今回破損した書籍の多くは、上製本（ハードカバー）であった。上製本には見返し紙が存在するが、通常、その見返し紙には本紙よりも厚い紙を用いることが多い。見返し紙は単なる装飾だけではなく、本紙の強化という重要な役割を担っているからである。しかしながら、今回挙げた破損状態の一つである、見返し紙だけが破損した**写真 9、10**のような書籍の場合、そこに使われていたのは本紙と同程度の厚さの見返し紙でしかなかった。破損本を取り巻く配架環境や配架方法、落下時の状況といった外的な要因とともに、その書籍自体の形状や構造もまた、破損の大きな原因となることが窺われる。

これら図書館書庫内の破損本は、それぞれの傷みの具合と箇所、そして利用頻度と費用などを総合的に勘案しながら、順次手を加え

ていくこととなっている。

2.2.2. 収蔵庫の場合

収蔵庫の破損本は貴重図書に指定されているアダム・スミス文庫とその関連資料⁵のうちの3冊であり、震災から幾分日が経ってから発見された。これらは20 mmから60 mm程度の厚みの大型の革装本である。

まず、図書館が制限付きで開館した後の4月5日（火）に、大まかな点検を行ったことで1冊の破損本（アダム・スミス文庫関連資料）が発見された。さらに、6月30日（木）の復旧作業時に発見されたのが残り2冊（アダム・スミス文庫）である。これら3冊のうち2冊は、本体と表紙とを結合しているヒンジ部分の麻糸と革が破断したことで本体から表紙が外れ（**写真 13**）、もう1冊は、その形状に損害はないものの、表紙に傷がつき50 mmほど革がめくれていた（**写真 14**）。

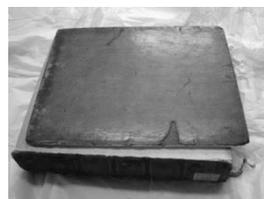


写真 13



写真 14

なお、収蔵庫は震災直後の応急点検と、4月5日の状況把握のための点検以外は、余震の頻度がある程度落ち着くまでは、立ち入りを最小限に止めることとした。これは貴重図書の復旧途中に、さらなる地震が起きた場合、逆に被害が拡大する恐れがあったからである。このため、本格的な復旧作業は7月近くとなり、これら破損本がどの時点で損傷を受けたかを特定することは難しくなった。

ただし、損傷の起きた過程は次のように推測できる。離脱した表紙について言えば、大きく揺れてバランスを崩した書籍のヒンジ部

分に不自然な圧力が加わり、本体と表紙がねじれたまま、他の複数の書籍の下敷きになったことが原因と考えられる。また、表紙の傷は、何か堅いものとの強い接触によって生じたものと推測される。当時、書棚の中には書籍とともにブックエンドと代本板が並べてあった。ブックエンドは金属で出来ており、代本板は木製であるものの、その際^{きわ}にはラベル紙挿入用の金属製の枠がある。おそらく、このうちどちらかが書籍の表紙に接触し、表紙の革を傷付けたのであろう。

これら3冊の破損本は、装訂に関わる部分に損傷を受けたとはいえ、折丁部分は痛んでおらず、図書として十分な強度を有していた。したがって、無理に手を加えてさらなるダメージを与えるより、現状を保持するべきと判断し、本体に手を加える修復は見送り、それぞれを薄葉紙で包んで保護し、さらに中性紙保存箱に収納する処置をとった。(設楽)

2.3. 書庫壁面崩落への対応

1.2.3 で述べた経済学図書館書庫3層の壁崩落については、書庫内に発生した黴の原因を究明する過程で次のような事実が判明した。



写真 15

赤門棟書の最東端(図3の左側)には教室関係空調用の煙突があり、煙突と書庫の境界の壁材がひび割れするなどして熱気が書庫内壁に伝わったため、長期間にわたり結露が生じていたと

考えられる。水分により壁面が軟化していたところに、今回の震災がダメージを与え崩落

に繋がったのであろう。

この事実を裏付けるように、壁面崩落部分の周囲にあった製本雑誌にはカビの発生が見られ、書庫7層ではやはり壁面に結露によるものと考えられるカビの発生が認められた。

4月15日(金)に現場付近をエタノールにより除菌した上で(写真15)、黴が発生した書籍や濡れた書籍(計95冊)を隔離した。その後、業者による崩落部分の壁の修復工事が行われ、4月22日(金)に完了した。

黴が付着している書籍(29冊)については、4月28日(木)に資料室で黴除去処理を行ったが、うち3冊については状態が悪く廃棄せざるを得なかった。水に濡れただけで生物被害が認められないものについては図書運用係で乾燥させた上で再配架された。

なお、書庫の壁面を結露させる原因となった煙突は、今回の震災で内部の耐火煉瓦が崩落して使用不能となり、書庫の外壁と直接接しない新たな煙突が建てられた。このため、今後同じような生物被害が生じる可能性は低いと考えられるが、今後とも注意深く経過観察してゆきたい。(小島)

2.4. 資料室関係施設・設備の復旧と対策

2.4.1. 経済学部資料室

経済学部資料室としては、一通りの点検と原状復帰が概ね終了した段階で、震災処理は



写真 16

完了と考えていた。ところが後日、棚などの設備・備品に施されていた耐震固定に問題が発見された。荷解室や保存庫2など複数箇所において、物品棚を壁に固定していた金具がボルトごと完

全にはずれていたのである(写真16)。棚が倒れなかったため当初は見過ごしていたが、仮に大きな余震が来ていれば大事に至ったかもしれない。耐震固定全体の点検と補強が必要となった。発見後すぐに担当業者に確認を依頼し、留め具をコンクリート壁部分や、石膏ボード壁ならば背面に柱が通る箇所などに付け直した。更に全棚の耐震金具を再点検し、必要に応じて留め具の数や、取り付け個所を増やした。平成22(2010)年の移転時にはまだレイアウトが定まらず、留め具で固定していなかった書棚もこれを機に全て固定した。

2.4.2. 収蔵庫

収蔵庫については、手始めに書棚に中性紙の厚紙を敷いて摩擦係数を大きくし、木製書架内での資料の動きが最小限となるようにした。更に確実な策として各棚に落下防止バーを取り付けることを検討した。しかし、書籍が固定され力が全く分散しない状態では、大きな揺れの際に書架だけでなく収蔵庫の木製内壁ごと倒壊する恐れがあることが判明したため断念した。このため最終的にはガラス面に飛散防止フィルムを貼って二次被害を防ぐ措置のみがとられた。地震直後は原状復帰が最優先となる上、余震の危険性も高かったため、資料室員の手ですぐに施せる対策から始め、順次専門業者と相談しながら対策を検討し、実際の作業を依頼する形となった。

コレクションには甚大な被害がなかったが、前述のように、小島ホールでは一瞥しただけでは判明しない被害が後日明るみに出たため、収蔵庫も施設部職員立ち合いのもと、再点検を行った。その際には収蔵庫内の木製壁を取り囲むドライエリアにも立ち入り、懐中電灯を使ってくまなくチェックした。その結果、

収蔵庫の北側外壁と木製内壁の間、さらにドライエリアの東南角の壁面にそれぞれひび割れがあることが確認された。しかしこれらの損傷のある壁は構造壁でないため、とりたてての修理は不要との結論が出された。ただし、そこが湿気や生物の侵入経路となる恐れがあるため、資料室としてはデータロガーや捕虫トラップによって継続して状況を注視していくこととした。

経済学部資料室に限れば、今回の震災による被害は軽度であり、人的被害がなかったのが何よりであった。これは、通常はとかく現実味のなかった防災・耐震策について再考を促す契機となった。

予測のできない天災は、過去に得た教訓が必ず活かせるとは限らないものであるが、天災に人災が加わることができる限りないよう、今後も危機管理に対する努力を怠らないようにしたい。(内田)

2.5. 今後への防災対策

年度が改まって4月を迎えたが、経済学研究科では夏学期の開始を5月に延期、図書館も経済学研究科構成員に対して、平日時間内のみという限定した開館が続いた。その間図書館内の安全の確保、災害対策に取り組み通常開館を目指した。

1.2.3において報告された壁やボルト、また書庫内の剥がれた床タイルの修理が行われた。さらに書庫内各層の非常口の位置と扉の開錠方法を確認し、非常灯の見直しを行った。書庫内に懐中電灯、ヘルメットを置き、各層に常備灯を設置、カウンター直通のインターフォン脇に表示を取り付け、利用者がすぐ利用できるようにした。避難経路と災害の際の注意点を掲示し安全確保に努めた。

これまで、利用者が書庫に入庫する際には身分証の提示だけであったが、新たに入庫リストを用意し、入庫の際には氏名、所属、身分、入庫・出庫時間を記入してもらうようにした。これにより入庫状況の把握ができるようになった。災害の際には利用者確認リストともなる（写真 17）。



写真 17

さらに本学の地震研究所と大学院情報学環による「学内ネットワークによる緊急地震速報の配信システム」⁶を利用し、震度3以上の場合、警報音が館内放送を通じて鳴動するようにした。警報を出すことで利用者、職員双方が少しでも早く避難にかかり、図書館内での人的被害を最小限に抑えることを目的としている。

震災以降東京大学附属図書館の図書館・室では災害時の対応や防災対策について情報交換が行われるようになった。そのような中で経済学図書館でも防災マニュアルを策定した。平日、夜間、土曜閲覧のそれぞれについて、災害時の館内放送、避難誘導の方法と分担、緊急連絡先をまとめ、被害状況チェック表を用意した。特に夜間や土曜など職員が少ないとき何を優先し、どのように対応をとるべきかは考えなければならぬところであった。

5月9日(月)に待望の通常開館となった。

震災を経験した私たちは日々の活動の中で防災を意識していかなければならないことを痛感する。図書館利用者に対して行われるガイダンスであるライブラリーツアーの中では非常口、避難経路の確認が行われ、地震の際は必ず書架から離れることを案内するようになった。また災害時の障害にならないよう、書庫内の整理整頓には常日頃から気を配らなければならない。

8月11日(木)から15日(月)は節電のための一斉休業による臨時閉館を行った。一方9月1日(木)からの試験期間変更に対応するため、夜間・土曜閲覧を8月22日(月)から31日(水)まで行った⁷。例年になく対応が求められた。

10月20日(木)には赤門棟の防災訓練が行われた。利用者にも協力いただき書庫、閲覧室からの避難誘導を行った。来年度は経済研究科全体で防災訓練を行う予定である。

なお震災とは直接関係無いが、当館の防災対策の一環として、資料室の入る小島ホールにはゲリラ豪雨対策用の土嚢を常備することとした。これは小島ホール地下の保存庫へ向かう階段が、建物通用口から近い上、付近の水はけがあまり良くないからである⁸。土嚢は水に浸すと膨張するタイプのもので、普段は収納場所をあまりとらない。

このように、地震だけでなく所蔵資料や、利用者・スタッフを危機に陥れる様々なリスクに対し対処できるよう、総合的な防災対策とリスク管理について今後さらなる検討を加えてゆかねばならない。(西村)

おわりに

以上、当館における東日本大震災の被災状況、復旧の過程、その後の防災対策等につい

て述べてきた。

記録を残すということは、正直、面倒な作業であり、後世に批判を受けるリスクすら伴うものである。こういったことを承知でこの企画を受け入れ、協力を惜しまなかった当館のスタッフには心より感謝したい。

当館が、歴史的資料の保存に力を入れている以上、自らも率先して記録を残し、後世に伝えてゆくのは東京大学経済学図書館に課された義務と言っても過言ではない。したがって、本稿の執筆にあたり、執筆陣が心掛けたのは、事実をありのままに記録することである。ただし、正確な事実の記録というのは非常に難しい。人間の記憶には曖昧な部分があり、また思い込みとて完全に排除できない。なおかつ震災直後でも図書館の人事異動は例外無く行われ、1年前とは言ってもスタッフ

の構成は当時と変わっている。本稿は、こういった状況下で、出来る限り多くの人の記憶や、当時の記録をすり合わせて作成した。それでもなお不完全な部分もあると思われるので、大方のご批判、ご教示をいただければ幸いである。 (小島)

(にしむら さとこ:東京大学経済学図書館図書運用係長)

(うちだ まりな:東京大学大学院経済学研究科助教・経済学部資料室員)

(したら まい:東京大学経済学部資料室学術支援専門職員)

(こじま ひろゆき:東京大学大学院経済学研究科講師・経済学部資料室長代理)

¹ 詳細は矢野正隆「東京大学経済学部資料室の概要」『東京大学経済学部資料室年報』1, 2011.3 を参照。

² 詳細は吉川也志保・小島浩之・佐野千絵「大学における学術資料の保管状況とその問題点：東京大学経済学部図書館の事例」『保存科学』46, 2007.3 を参照。

³ 小島ホールは、建築基準法で定められる地震力を1.25倍して設計されており、そのぶん優れた耐震性能を保有した建物となっている。

⁴ 主な破損状態として本文中で紹介した3傾向のほか、わずかであるが、バインダー製本やソフトカバーの破れ、一部頁が切断されたものも確認できた。

⁵ アダム・スミス文庫は、1920年に新渡戸稲造(当時本学部教授)より寄贈されたアダム・スミス(1723-1790)の旧蔵書である。詳細は、矢内原忠雄「東大経済学部所蔵アダム・スミス蔵書について」『アダム・スミスの味』東京大学出版会, 1965.6、原朗「刊行にあたって」“A Catalogue of books belonging to Adam Smith, Esqr. 1781” 東京大学経済学部図書館, 1995.3などを参照。アダム・スミス文庫関連資料とは、刊行年がスミスの死後にあたる2冊の書籍で、新渡戸教授からの寄贈書籍群に含まれていたものである。

⁶ 詳細は<<http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/eew/eew20110420.html>> (参照 2012-03-01) を参照。

⁷ 本学部の学生に対する定期試験は通常7月であるが、今年度は夏学期の始業が5月となったため、定期試験が9月前半にずれ込んだ。経済学図書館は例年8月中については、夏期休業期間として平日は開館時間を短縮し、土曜閉館としてきたが、9月初旬の定期試験を受ける学生への配慮からこのようになった。

⁸ 実際に8月26日(金)にはゲリラ豪雨で、9月21日(水)には台風の接近による大雨で、小島ホール周囲の道路が水に浸かり一時的に通行不能となる事態が起きた。